平成27年度協働事業報告会（27年度事業実施分）
総評（コメント）（協働事業選考委員会志村委員長）

市民協働を推進していくことが大切と言われ始めたのは阪神淡路大震災からだと言われている。公共の救援が成り立たない大きな被害の中で、いかに近所で助け合うかが重要だった。ボランティアと地域の人が助け合うことの大切さから、市民協働という言葉が生まれ、２０年経った。本日最初の報告をした団体は震災のことを考えているグループだった。これから財政が益々困難になっていく。高齢化、少子化が続いている中で、何が足りないか。高齢化の中で生活が立ち行かなくなっていく。従来は「税金を払っているのだから行政がやって当然」という考え方で、それにより財政が圧迫された。市民と行政がお互いに睨み合っていても仕方ない。市民の知恵やアイデアを生かして、行政と一緒にできることを考えながら、協働でやっていこうという市民活動事業がスタートした。

３つの事業の報告を受けて感じるのは、難しさがあるということ。分かってはいたことだが、行政の思惑と市民の考えや思いが食い違うことがある。高齢化して保守的な意見の人も多い。しかしそれぞれの提案の中に光が見えたところもある。中学生が元気にサミットに参加し、高齢化した自治・町内会の中でホームページができた。可能性の芽はあるのだが、それを拾い上げて水をかけて、皆で手間暇かけて育てていけるかが重要。毎年芽が出た状態を見ている気がする。大木に育てていくには、まだまだ行政と市民の歩み寄りが必要。鎌倉の市民活動団体は知識は高度だが、皆で行動するという面では力を出し切れていない。行政と市民が歩み寄らなければいけない。

支援の仕方はお金だけではない。ノウハウや人の紹介、渉外等、行政と市民で上手に話し合いながら分担すれば良いが、調整や信頼関係、役割分担の問題がある。回数を重ねるごとに見直しながらできることを考えれば良い。地域のつながり推進課は地域とのつながりだけでなく、行政同士のつながりも考えなくてはいけない。今後も行政、市民活動団体、我々審査員が知恵を出し合って、良いまちづくりを進めていければ良いと思う。